

令和6年度公共事業再評価調書

担当課名

砂防課

番号	39																															
事業名	急傾斜地崩壊対策事業			事業主体	静岡県																											
箇所名	いのみやちょう 井宮町a			関係市町	静岡市																											
事業採択年度	令和 2 年度		計画期間	令和2年度 ~ 令和8年度																												
用地着手年度	令和 3 年度		工事着手年度	令和 5 年度																												
再評価理由※	全体計画 (R2) 後5年間が経過した時点で継続中の事業																															
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	~R4年度	R5年度	R6年度見込																											
	277		27	79	1	計 107																										
事業概要	<p>(1) 事業目的 井宮町地区は、静岡市市街地に位置し、保全対象に人家19戸を含む急傾斜地である。当該地区の斜面は荒廃し、豪雨等によるがけ崩れの発生により甚大な被害が懸念されるため、急傾斜地崩壊防止施設を整備し、住民の生命を守るものである。</p> <p>(2) 事業内容                  施工延長： 171.3m                  擁壁工： 109.3m                  崩落土砂防護柵工： 61.5m</p>																															
【視点1】	<p>(1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化 近年、全国で局地化、集中化した豪雨が頻発化し、甚大な土砂災害が多く発生している。令和4年には台風15号等により、当地区においても斜面崩壊が発生し、人家側に土砂が流出した。県内においても土砂災害が例年の4倍を超える211件発生した。事業着手した令和2年度からこれまでに、静岡市内では69件の土砂災害が発生している。 被害想定区域を含む地区住民12世帯にアンケートを実施したところ、11世帯が「事業を継続する必要性を感じる」と回答しており、事業に対する地元住民からの要望は強い。</p> <p>(2) 事業の投資効果 ○費用便益分析結果 (令和 6 年度時点)</p> <table border="1"> <tr> <td>B/C (i=4%)</td> <td>参考:B/C (i=2%)</td> <td>参考:B/C (i=1%)</td> <td>EIRR</td> </tr> <tr> <td>6.7</td> <td>10.9</td> <td>14.1</td> <td>18.4%</td> </tr> </table> <p>・総便益 (B) 16.0 億円 ]                  ・総費用 (C) 2.4 億円 (建設費：2.34億円、維持管理費：0.04億円)</p> <p>○見込まれる効果 (定性的な効果)                  ・住民の安心・安全の確保</p> <p>(3) 事業の進捗状況 (令和 6 年度見込み)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>進捗率</th> <th colspan="2">内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>38.6%</td> <td>( 107 百万円</td> <td> / 277 百万円 )</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業量</td> <td>擁壁工</td> <td>( 0 m</td> <td> / 109 m )</td> </tr> <tr> <td>崩落土砂防護柵工</td> <td>( 12 m</td> <td> / 62 m )</td> </tr> <tr> <td>用地取得</td> <td>92.9%</td> <td>( 1,633 ㎡</td> <td> / 1,757 ㎡ )</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">評価 継続が妥当</p>					B/C (i=4%)	参考:B/C (i=2%)	参考:B/C (i=1%)	EIRR	6.7	10.9	14.1	18.4%	区分	進捗率	内 訳		事業費	38.6%	( 107 百万円	/ 277 百万円 )	事業量	擁壁工	( 0 m	/ 109 m )	崩落土砂防護柵工	( 12 m	/ 62 m )	用地取得	92.9%	( 1,633 ㎡	/ 1,757 ㎡ )
B/C (i=4%)	参考:B/C (i=2%)	参考:B/C (i=1%)	EIRR																													
6.7	10.9	14.1	18.4%																													
区分	進捗率	内 訳																														
事業費	38.6%	( 107 百万円	/ 277 百万円 )																													
事業量	擁壁工	( 0 m	/ 109 m )																													
	崩落土砂防護柵工	( 12 m	/ 62 m )																													
用地取得	92.9%	( 1,633 ㎡	/ 1,757 ㎡ )																													
【視点2】	<p>今後の事業の進捗の見込み 未相続用地の取得及び工事進入路の確保に不測の時間を要したが、現在では用地買収がほとんど完了し、工事用進入路も確保することができたため、早期の工事完了に向けて崩落土砂防護柵工事に着手している。 借地などの地元調整は円滑に行われていることから、工事を計画的に推進し、令和8年度の完成を目指す。</p> <p style="text-align: right;">評価 継続が妥当</p>																															
【視点3】	<p>新たなコスト削減・代替案立案等の可能性 コスト削減対策としては、工事発生土について他工事への流用先を探し、残土処分費の削減を図る。</p>																															
対応方針(案)	<p>(1) 対応方針 (案) 本事業を 【 継続 】 する。 (2) 理由 事業は順調に推移しており、費用対効果も認められることから、事業を継続して整備の推進を図る。</p>																															

## 費用対効果算出説明書

### 「井宮町a」急傾斜

(「急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)」国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部)

#### 総括表

総便益B	[事業を実施しない場合の被害額]－[事業を実施した場合の被害額]	1,602百万円
総費用C	[建設費]+[評価期間内に必要な維持管理費]	238百万円
<b>B/C</b>		<b>6.7</b>

#### 総便益

[急傾斜事業を実施しない場合の被害額]－[急傾斜事業を実施した場合の被害額]

年平均被害軽減期待額を評価対象期間63年(整備期間13年+耐用期間50年)について累計する。  
ただし、年平均被害軽減期待額は算出基準年(令和5年)に基づく社会的割引率(4.0%)で現在価値化したものとする。

$$\begin{aligned} \text{便益計} &= \sum \text{年平均被害軽減期待額} / (1+0.04)^n \\ &= 1,602 \text{百万円} \end{aligned}$$

※ 年平均被害軽減期待額: がけ崩れ発生の生起確率(1/10年超過確率降雨及び1/50年超過確率降雨)それぞれに対応した被害軽減額の平均値の合計。

※ 人的被害額/1人あたりは、1/50年超過確率降雨のみで発生し、市町の人口比率を反映した各年齢別人的被害額の平均額である。その平均額を被害想定区域内の死者数を想定し乗じて人的被害額を算定する。

※ 整備期間中の被害軽減額は、事業費に比例して発生するものとする。

#### 総費用

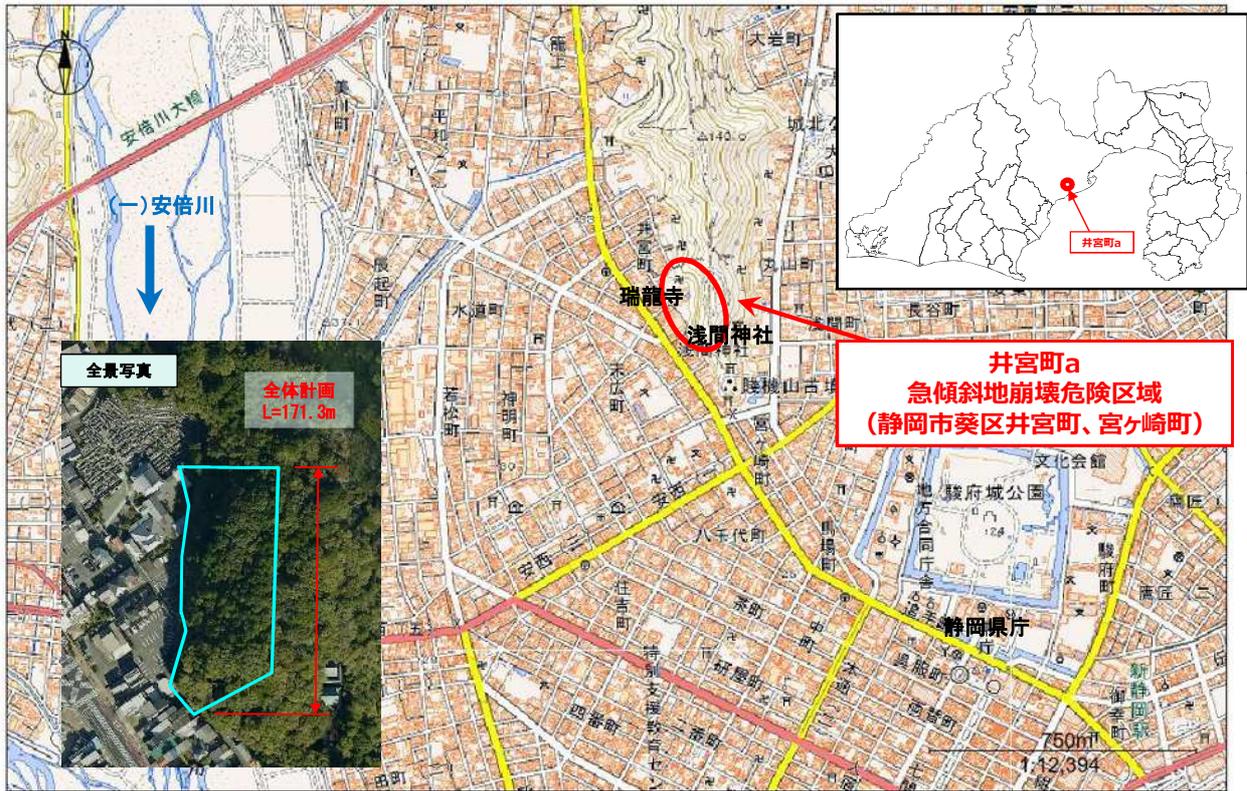
[建設費]+[評価期間内に必要な維持管理費]

各年次の建設費と維持管理費(過去5ヶ年の平均値)を評価対象期間63年(整備期間13年+耐用期間50年)について累計する。

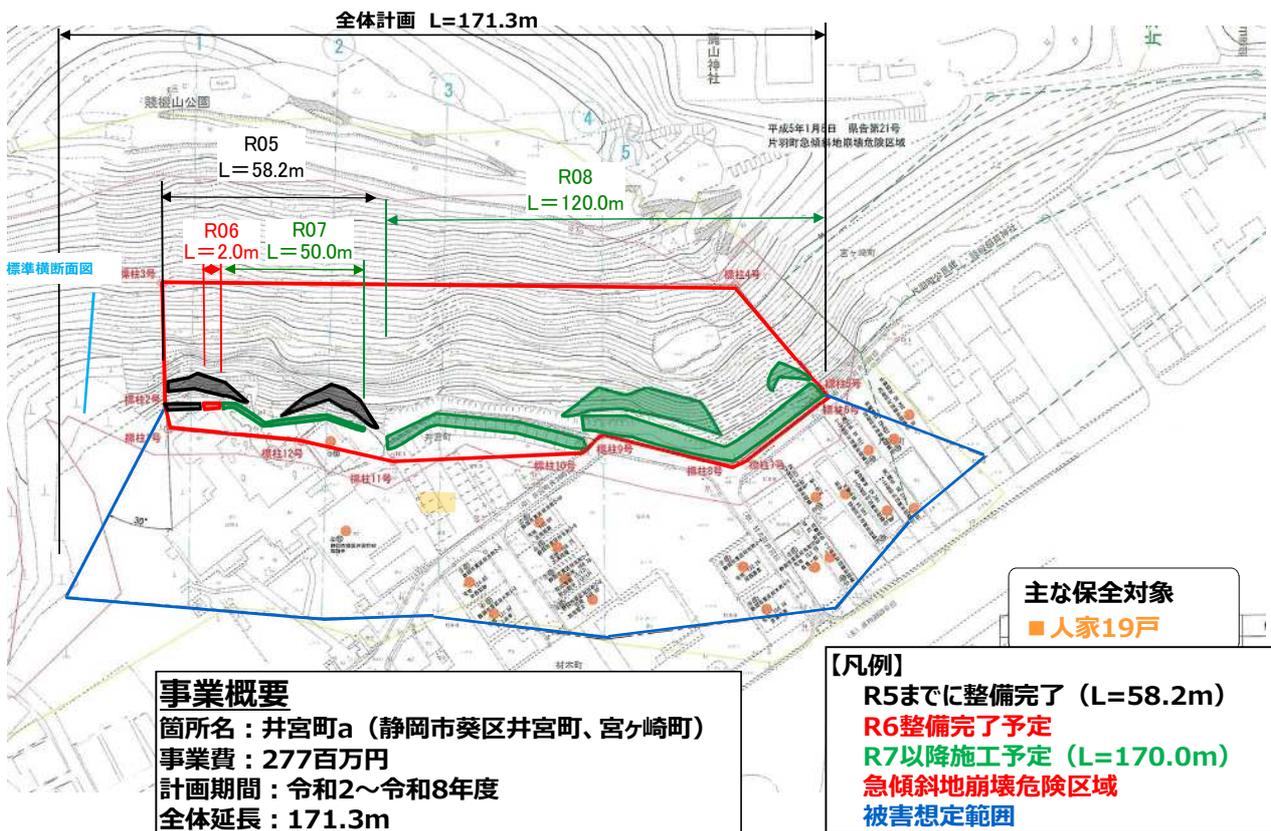
ただし、各年次の建設費及び維持管理費は、算出基準年(令和5年)に基づくデフレーター及び社会的割引率(4.0%)で現在価値化したものとする。

$$\begin{aligned} \text{費用計} &= \sum \text{年間建設費} / (1+0.04)^n + \sum \text{年間維持管理費} / (1+0.04)^n \\ &= 234 \text{百万円} + 4 \text{百万円} \\ &= 238 \text{百万円} \end{aligned}$$

# 位置図



# 井宮町aの事業概要



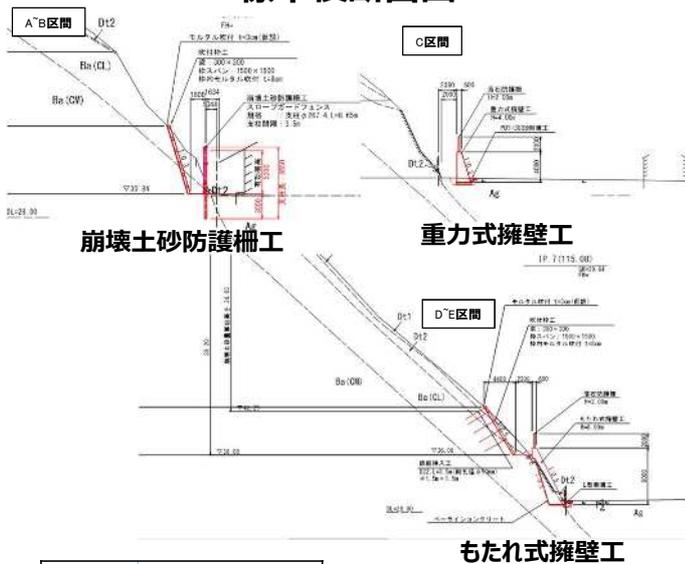
# 井宮町aの事業概要

## 前回からの変更点・理由

	前回 (R)	今回 (R4)	主な変更理由
①計画期間	R2~R7	R2~R8 (+ 1年)	・用地取得について、境界立ち合い等、地権者との調整に不測の日時を要したことに伴い、事業期間を延伸した。
②全体事業費	250百万円	277百万円	・施工区間の一部に斜面と保全対象が近接している区間があり、切土の少ない工法を採用したため。

## 施設の整備状況

標準横断面図



整備予定箇所



総便益	2,031百万円
総費用	299百万円
B/C	6.8

事業の進捗見込み(R6末)	
●事業費	38.6%
●事業量	5.8%



施設整備を継続し、人家19戸の保全を図る。